

社会教育活動に対する壮年層への
アプローチの仕方について
(提言)

令和8年3月

和歌山市社会教育委員

目次

はじめに.....	1
テーマ選定の理由.....	1
1 現状と課題.....	2
現状について.....	2
課題について.....	2
壮年層へのアプローチの方法について調査.....	2
調査に基づく壮年層へのアプローチを行う上での要点.....	4
2 実践活動（実証的なモデルケース）.....	5
位置づけ.....	5
実践活動の概要.....	5
実践活動での取り組み.....	5
モデルケースとしての評価と検証.....	9
3 壮年層へのアプローチの仕方について（提言）.....	11
4 終わりに.....	13

はじめに

本提言のテーマ「社会教育活動に対する壮年層へのアプローチの仕方について」は、本会議において委員の協議のもとに設定したものであり。社会教育委員の会議では、このテーマについて約2年にわたり、継続的に議論を重ねることとなった。

現在の和歌山市の社会教育において、壮年層へのアプローチが重要な課題になる背景として、第一に、地域の繋がり希薄化があり、社会の多様化に伴い、自治会に加入しない人や地域との交流を持たない人が増加し、地域コミュニティの基盤が弱まりつつあること。また、第二として、社会教育団体における会員の高齢化の進行があり、市内42地区に分けて活動していた社会教育団体においても、会員の高齢化により活動規模の縮小や団体数の減少が進んでおり、今後、地域の社会教育活動を持続することが困難な状況になると想定されることが挙げられる。

こうした状況を背景として、地域における社会教育の担い手不足という課題が生じており、地域において社会教育の今後を担う壮年層の人材が不足し、このことが若い子育て世代をはじめとする多様な人々が社会教育に参加したり、相互に支え合いながら活動を行ったりすることを困難にしていると考えられる。

地域における社会教育の人材不足は、地域におけるつながりや助け合いを弱め、結果として地域において孤立する人々を生み出したり地域の衰退を招いたりする恐れがある。

テーマ選定の理由

各社会教育団体においては、会員の高齢化が進む状況の中、それぞれの団体の活動の維持が難しくなっている現状がある。また、現代の高齢化社会の中で、地域の活動を積極的に実施し、地域の社会教育活動を持続可能なものとするためには、壮年層に参画してもらうことが必須となる。そのため、壮年層のアプローチの仕方について2年かけて議論することとなった。

1 現状と課題

現状について

社会教育関係団体には、地域づくりにつながる地域課題解決に関わることが期待されている。しかし、近年では、会員数の減少や高齢化が進んでいる団体が多くあり、地区での活動を維持していくことが困難なものとなり、解散する団体も見受けられるような状態である。

これらを解決するためには、新たな活動の担い手の確保、特に壮年層を呼び込むことが重要になってくるが、価値観の多様化により、壮年層は社会教育活動に参画する機会が減っている。ところが、「社会意識に関する世論調査（令和4年12月調査）」によると壮年層のうち、60%以上の方が社会に貢献したいと回答している。つまり社会貢献意識を持っている人は少なくないが、実際に活動に至るまでの過程で何らかの要因により、活動に行きつくことが出来ていない現状にある。

課題について

活動への参画に至らない理由としては、次のような思いがあるからと考えられる。

- (1) 一人で活動に参加するのは不安である。
- (2) 仕事や子育てと両立できるか不安である。
- (3) 緩くなら関わりたいが、濃く関わることは負担になる。
- (4) 活動の情報が上手く伝わってこない。
- (5) 何から始めて良いかわからない。

壮年層へのアプローチの方法について調査

現在、市内にて行われている壮年層を巻き込んだ活動について、調査を実施した。今回のテーマは、地域の社会教育活動を、いかにして持続可能なものにして、壮年層にも参加しやすい環境を整えるかが、ポイントである。そのため、以下の先行事例は、壮年層にも参画しやすく、モデルケースに取り入れるべき仕組みを構築していると考えられる。

【今福地区】

和歌山市内の今福地区では、かつては地区の憩いの場であった銭湯が、生活様式の変化に伴い利用客は減少している。しかし、令和3年度の六十谷水管橋破損により、断水が発生した際に、入浴に困った人々を支えたのは、地域の銭湯だった。断水は、地域住民が地域の社会資源の大切さを再認識する機会となった。

このことが契機となり、新たな地域活動を創出する仕組みとして地域住民が主体となって「今福おこし」を発足させ、地区社協、自治会、民生委員、PTA役員、小学校長、近隣社会福祉施設などの地域主体、理学療法士などの専門職、県外大学の教員や学生などがそれぞれの立場から今福地区を盛り上げるためのアイデアを持ち寄り、活発な意見交換を行っている。

そして、小学校や銭湯を活用した地域交流イベントを複数回実施しており、今後も銭湯のプラットフォームとしての機能を高め、多様な地域主体の出会いを誘発し、地域活動を創出することが期待されている。

【高松地区】

高松地区では、令和6年度に夏休み期間の子供に居場所を提供することに加え、地域の方や当日ボランティアスタッフとして参加する地元の高校生など、地域内にみんなの居場所をつくることを目的としたイベントを3日間に渡り開催し、居場所づくりを通じて地域住民と子供、その保護者との交流を深め、また、自治会の認知度向上にもつなげることを期待していた。

結果として、参加した子供及び保護者から総じて高い評価が寄せられており、複数日にわたり継続して参加した子供が見られた点からも、夏休み期間における子供の居場所として、一定以上の役割を果たした事業であったと考えられる。

イベントには、地域の多様な主体が関わっており、地域住民は昔遊びを通じた指導や子供との交流を担い、大学生は企画・運営に参画し、高校生は当日のボランティアスタッフとして活動するなど、世代ごとに得意分野を生かした参画が実現していた。このことから、本イベントは参加する子供だけでなく、関わるすべての人にとっての「居場所」として機能していたといえる。

またイベントでは、地域内の人材が自然な形で役割を持ち、相互に関わり合う場となり、一過性にとどまらない地域活動の可能性を示す取り組みであることから、壮年層にあたる保護者にとっても、自治会をはじめとする地域組織が子供や地域のために主体的に活動していることを実感する機会となり、地域活動への理解や信頼の醸成につながったものと考えられる。

地域の担い手確保および育成の観点から見ると、自治会、老人クラブ、地区社会福祉協議会、保護者など、地域内の多様な団体・個人から「子供たちのため

あれば協力したい」との声が寄せられ、人的支援に加え、資金面を含めた協力の意思が示されたことは特筆すべき点である。子供や若者を中心に据えた活動が、地域の担い手確保・育成につながる可能性を持つことが明確に示されたイベントであったといえる。

【広瀬地区】

広瀬地区では、年間を通して、様々な立場の人々が活発に活動され、祭りの開催や岡公園清掃、ダンス等の学級が開設されている。

活動を実施するにあたっては、公民館長を中心として、副館長3人が全体をまとめながら進めており、準備を進めていく段階においては、壮年層の公民館職員が活躍して、PTAとも連携しながら、道具の手配等を行い、活動を支えている。

公民館職員には、21団体ある広瀬地区各種団体代表者のほとんどが所属しており、そのうちの1つである広瀬小学校PTAについても、会長や男性役員等がPTA任期中は職員として活動する仕組みとしている。任期が終わり、PTA役員を退いた後についても、PTA会長を中心に職員として残って活動を続けることが多く、壮年層の社会教育活動への参画につながっている。

各種団体代表者が職員となることで、広瀬地区における公民館以外の団体の活動も協力できる体制が整っており、毎年開催される広瀬地区公民館の総会開催の際には、会議の最後に公民館以外の団体の年間スケジュールなどの情報共有が行われ、PTA主催の七夕まつり等の行事も地域が一体となって取り組むことができている。

広瀬地区に関わりのある人なら性別・年齢関係なく、誰でも参加することができる広瀬地区壮年会という組織もあり、レクリエーション活動を中心に、ボーリング大会等を実施したり、学習の機会としてAED講習を行ったりと様々な活動を実施している。この壮年会は、団体の目的に沿った活動を行う上で起こる負担感はなく、自由に活動ができることから、夫婦で参加する会員もおり、ゆるく参加できる組織となっていることが特色である。

調査に基づく壮年層へのアプローチを行う上での要点

- (1) 対象地区で活動を行っている地域主体（地区社協、自治会、民生委員、PTA役員、小学校長、近隣社会福祉施設など）が連携している体制があること。
- (2) 活動を継続していくためには、担い手を感じる負担感を軽減することが重要である。そのうえで、過度な責任や負担を伴わず、参加者が無理なく関わられる「ゆるやかで、楽しさを感じられる」活動体制を構築していくこと。

2 実践活動（実証的なモデルケース）

位置づけ

本活動は、先行する3つの事例から得られた知見を踏まえ構築・実施するものである。実施を通じて一定の成果と課題を明らかにし、今後の社会教育活動への参加を促す、壮年層へアプローチの仕方に関する提言を行ううえでの実証的なモデル事業とする。

実践活動の概要

本活動は、社会教育委員からの提案をもとに対象地区を砂山地区に限定し、区内の各種団体が参加する実行委員会を設置。実行委員会に加わっている団体は11団体（連合自治会、公民館、社会福祉協議会、消防分団、地域活動連絡協議会、婦人会、地域安全推進員会、民生児童委員会、連合老人クラブ、むつみ保育園父母の会、摂南大学現代社会学部FAL和歌山市チーム）であり、その他にも地区内の高校や中学校にも協力いただき、適宜参加してもらうことにした。

壮年層へのアプローチを進めるにあたり、子供（小学生）を主な対象とした事業を起点とし、イベントに参加した子供の保護者への働きかけを活動の軸として位置付けた。

実践活動での取り組み

【キックオフミーティング】

令和7年4月16日に、実行委員会のキックオフ会議を実施。本活動の趣旨、活動に至る経緯について共有を行い、各種団体へ協力を依頼した。



○令和6年度・7年度のテーマ

「社会教育活動に対する壮年層へのアプローチの仕方について」

に決定し、令和6年度に他都市事例などを基に議論を進め、令和7年度はモデル的に実践活動を行うこととなった。

その中で、社会教育委員の一人である山本美保委員自らが所属する団体が中心となり、地域内における「社会教育活動に対する壮年層へのアプローチ」に関する実践活動を、令和7年度に実施することとなった。

社会教育委員には、摂南大学で「探求教育」や「フィールド型アクティブラーニング」等に取り組んでいる上野山裕士委員もいることから、学生達にも本活動に参加してもらい、様々なアイデア出し合い、地域の子供達の活動から壮年層にアプローチできるような取組（※将来的には地域で自走）を進めていきたいと考えている。

また、地域内での活動のため、日頃から地域の活性化のために尽力いただいている各種団体の皆様にもお声掛けし、ご協力いただければ幸いです。

社会教育委員としては、今回の取組を実践事例として令和7年度末に取りまとめ、提言することを予定している。

【実行委員会】

令和7年5月22日、6月18日、8月13日の計3回にわたり打ち合わせを行った。実行委員会の代表・副代表を決定し、活動の名称を「はぐみ-YELL 砂山」と決定。イベントの開催頻度や開催時期、イベントの内容について話し合いを進め、第1回目の開催に向けた準備を進めた。

【1回目の取り組み】

イベント名：はぐみ YELL 砂山 サバイバルミーティング

内容：防災イベントとして実施するが、スポーツの要素も取り入れ、小学生が参加したいと思えるようなイベントを実施。イベントは、座学の前半と体を動かす後半の2部制とした。前半は、和歌山県が製作した「きいちゃん災害避難ゲーム」と和歌山市地域安全課による非常持ち出し品の展示及び説明とし、後半は、段ボールキャタピラーを用いた防災スポーツ競争を行った。

成果：**楽しさと学びを両立したイベント**となり、参加者が主体的に学ぶことのできるものとなった。小学生に加え、中学生、その保護者の参加も見られ、**幅広い年代が参加し、互いに交流できるイベント**となったことは大きな成果である。今後、各学校のリーダー層への周知や働きかけを行うことで、さらなる参加拡大が期待できる。また、日常的に接する機会の少ない大学生と学ぶ機会を設けたことで、世代を超えた交流が生まれ、小学生や中学生の若い世代にとっても防災について考える貴重な機会となった。

課題：開催時期や広報時における対象者の明確化など、次回開催に向けた改善点が明らかとなった。また、次回以降の参加者増加につなげていくために、イベント終了後に近隣学校へ事業内容や成果を報告する機会を設ける必要があることが分かった。

■当日の様子：

＜きいちゃん災害避難ゲーム＞
小学生、中学生、保護者が一緒に実施



＜非常持ち出し品説明＞
使い方や必要性について学ぶ



＜段ボールキャタピラー＞
火災時の避難の姿勢を競技形式で
体験



＜防災すごろく＞
大学生考案の防災すごろくをみんな
で作成



【実行委員会】

令和7年10月16日、11月5日の計2回にわたり打ち合わせを行った。イベントの企画・運営について検討を行い、壮年層との交流を子供が企画する場合と、壮年層の活躍の場を地域住民が企画する場合の2種を活動の軸とすることが決定。次のイベント内容について話し合いを進め、第2回目の開催に向けた準備を進めた。

【2回目の取り組み】

イベント名：卓球 EXPO 2025 砂山プレイヤー交流戦

内容：砂山地区において卓球が盛んなことに加え、実行委員会の中に、地区の卓球クラブに積極的に参加している者がいたこと、また卓球は誰もが手軽にできるスポーツであることから、卓球のイ

イベントを企画した。講師には、砂山地区在住の卓球経験者（元国体選手）を招聘するとともに、近隣中学校の卓球部にも参加を依頼した。当日は、講師による卓球講座および中学生卓球部による模範演技を実施した後、参加者を初級・中級に分け、ダブルス形式によるトーナメント戦を行った。

成果：本イベントには、小学生や高校生に加え、家族での参加や日頃活動している卓球クラブの仲間同士での参加も見られ、多くの参加者が集まるイベントとなった。特に、当日編成によるダブルス戦を採用したことで、初対面同士がペアを組む場面も多く見られ、スポーツを通じた自然な世代間交流が生まれた。また、実行委員会のメンバーにとどまらず、地元の卓球経験者やスポーツ団体関係者が当日運営側として参画したことにより、壮年層をはじめとする地域人材の新たな参画を促す機会となり、担い手確保の観点からも大きな成果があった。

■当日の様子

<受付開始前>
地域の方々も準備の手伝い



<実践練習>
経験者が初心者に競技説明



<試合開始>
知らない人同士でペアを組んで試合



<中級決勝戦>
点の取り合いになる白熱した試合



モデルケースとしての評価と検証

(1) 成果（モデルとして評価できる点）

モデルケースとして実施した2回の取組を通じて、参加した子供の保護者や、家族でイベントに参加する壮年層が会場に足を運び、各種団体の会員と交流を持つ機会を創出することができた。防災やスポーツといった身近なテーマをきっかけとすることで、無理のない自然な交流が生まれ、砂山地区において「はぐみ-YELL 砂山」が継続的・定期的に居場所づくりに取り組んでいることを、地域住民に広く周知する機会ともなった。

また、壮年層へのアプローチという観点においては、実行委員会に所属する区内保育園のPTA関係者が参画したほか、卓球大会においては、実行委員会以外の地域住民やスポーツ団体関係者が当日の運営に協力するなど、新たな担い手の参画が見られ、一定の成果を上げたと評価できる。

さらに、地域住民や学生がそれぞれの立場や強みを生かして参画したことにより、世代を超えた交流が促進され、多世代交流の場としての効果も確認された。

(2) 汎用性（他地域・他事業への応用可能性）

モデル事業では、会場は、地域の社会教育施設（コミセン）や公共施設（小学校）を活用し、講師についても既存の地域人材や市の出前講座を活用して実施したものである。そのため、特別な専門性や大規模な予算を必要とせず、他地域においても応用できる可能性が高い取組であったと評価できる。

(3) 課題（モデルケースだからこそ見えた点）

一方で、事業の継続にあたっては、運営を担う人材の固定化や、特定の担い手に負担が集中する可能性が課題として挙げられる。

本モデル事業においては、こうした課題を見据え、実行委員会の構成段階から複数の団体が参画する体制とした。運営に関わる人材は多いことが望ましいものの、常時運営に関わる者に限らず、当日のみの参加や、関心のある分野への関与など、参加の仕方に幅を持たせる「**緩やかな関わり方**」を認めることが、結果として運営から離脱する人を減らし、担い手の維持につながると考えられる。

また、運営負担の集中については、年間を通じた実施体制を構築することで軽減が図れると考えられる。例えば、運営委員会のみで企画を担うの

ではなく、地域の小学校と連携し、児童が企画案を考える機会を設ける（学校の協力が不可欠）ことや、実行委員会の構成員がそれぞれの得意分野を生かして役割分担を行うことにより、負担の分散につながる可能性がある。

さらに、安定的な財源確保についても課題であるが、「はぐみ-YELL 砂山」に参画する各関係団体の中に自治会が含まれていることから、既存の枠組みを活用した予算配分などにより、一定の財源確保が図れる可能性がある。

3 壮年層へのアプローチの仕方について（提言）

近年、社会教育関係団体においては、会員数の減少や高齢化が進行している団体が多く、地区における活動の継続が困難な状況となっており、中には、やむを得ず解散に至る団体も見受けられるなど、社会教育関係団体の維持は喫緊の課題となっている。

これらの課題を解決するためには、新たな活動の担い手を確保することが不可欠であり、とりわけ壮年層の参画を促すことが重要であることは明白であるが、一方で、壮年層が社会教育活動に参画する機会は、減少しているのが現状である。しかしながら、壮年層のうち、社会貢献意識を有する人は決して少なくない。つまり、意欲はあるものの、実際の活動参加には至っていない層が一定数存在すると考えられる。その背景には、「一人で活動することへの抵抗感」や「仕事や子育てによる時間的余裕の不足」、「活動自体への負担感」など、価値観や生活状況の多様化が影響しているものと推察される。

こうした状況を踏まえると、多様な価値観を持つ人々が、それぞれの事情に応じた多様な関わり方で参画できる環境を整えることが重要であり、社会教育関係団体には、そのような柔軟性や受容力が求められていると考えられる。

和歌山市社会教育委員においては、これまで述べてきたとおり、和歌山市の現状及び今後の社会教育関係団体の維持について、危機的な状況になりつつあると認識している。そのため、社会教育関係団体の活動を活性化させるためには、壮年層へのアプローチに取り組むべきだと考える。

なお、和歌山市社会教育委員会定例会議では、壮年層への効果的なアプローチの在り方について、2年にわたり継続的に議論を重ねてきたところであり、これらを踏まえ、次のとおり提言するものである。

提言 1. 多様な関わり方を認める柔軟な運営体制の構築について

実証的なモデル事業においては、LINE グループの活用により、円滑に事業を進めることができ、当日も実行委員会に関わる人材に限らず、運営に参加する壮年層の姿も見受けられた。特に、過去に経験のあるスポーツ（本事業では卓球）については、当日限りの参加であっても、教室に初めて参加した参加者へのサポートなど、十分に役割を担うことが可能であった。

社会教育活動への壮年層の参加を継続的に促すためには、SNS 等を活用するなどし、手軽な繋がりを構築するとともに、運営を担う人材の固定化や、特定の担い手に負担が集中することを防ぐ仕組みが必要であり、常時運営に関わる人材に限らず、当日のみの参加や、関心のある分野への関与など、多様な参加形態を認める柔軟な運営体制の構築を検討されたい。

提言 2. 地域資源を生かした役割分担と担い手育成の推進について

実証的なモデル事業においては、地域に埋もれている人材を掘り起こし、活動への参画を得ることができた。今回の取組では、卓球の元国体選手に参加してもらい、その高度な技術や経験を参加者に紹介する機会を設けることができた。

実行委員会がすべてを担う体制ではなく、地域の学校（小学校・中学校・高校）や大学、関係団体、地域住民をはじめ、地域に埋もれている人材を発掘し、積極的に生かしながら役割を分担することが重要である。児童・生徒や地域住民など、それぞれの立場や得意分野に応じて関わるができる仕組みを構築することで、無理のない参画を促すとともに、運営負担の分散を図ることができる。さらに、こうした段階的・多様な関わりを通じて、将来的な事業運営を担う人材の育成へとつなげていくことが求められる。

提言 3. 既存の地域ネットワークを活用した持続可能な支援体制の検

討について

実証的なモデルケースにおいては、時間的制約により、実際の予算配分を受けらるまでには至らなかったものの、自治会からの予算配分を見据え、規約や年間事業計画の作成を行った。今後は、これらを基に、予算配分に向けた具体的な検討を進めていく予定である。

壮年層が社会教育活動を安定的に継続していくためには、人的支援に加え、財源面での支援も重要である。自治会をはじめとする既存の地域ネットワークや関係団体との連携を活用し、柔軟な予算配分や支援の在り方について検討を進めることで、地域主体の取組を継続的に支える体制の構築が期待される。

4 終わりに

本提言は、実証的なモデルケースを通じて得られた成果と課題を踏まえ、社会教育活動における壮年層の参画促進と、持続可能な運営体制の構築に向けた方向性を示したものである。提言1から3において示したとおり、多様な参加形態を認める柔軟な運営体制、地域に埋もれた人材や資源の活用、さらに既存の地域ネットワークを生かした支援体制の構築は、いずれも今後の社会教育活動を支える上で重要な視点である。

社会教育活動は、特定の担い手に過度な負担が集中するのではなく、関心や経験、生活状況に応じて、誰もが無理なく関わられる仕組みを整えることで、初めて継続性と広がりを持つものとなる。

なお、今後の展望として、大学生をはじめ中学生や高校生など、世代を越えた対話や協働の機会を設けることにより、壮年層の新たな参画のきっかけを創出するとともに、社会教育活動のさらなる発展と新たな可能性の拡大につながるものとする。

本提言が、今後の社会教育施策の検討および地域に根差した取組の推進に生かされ、持続可能な社会教育活動の実現につながることを期待し、結びとする。